

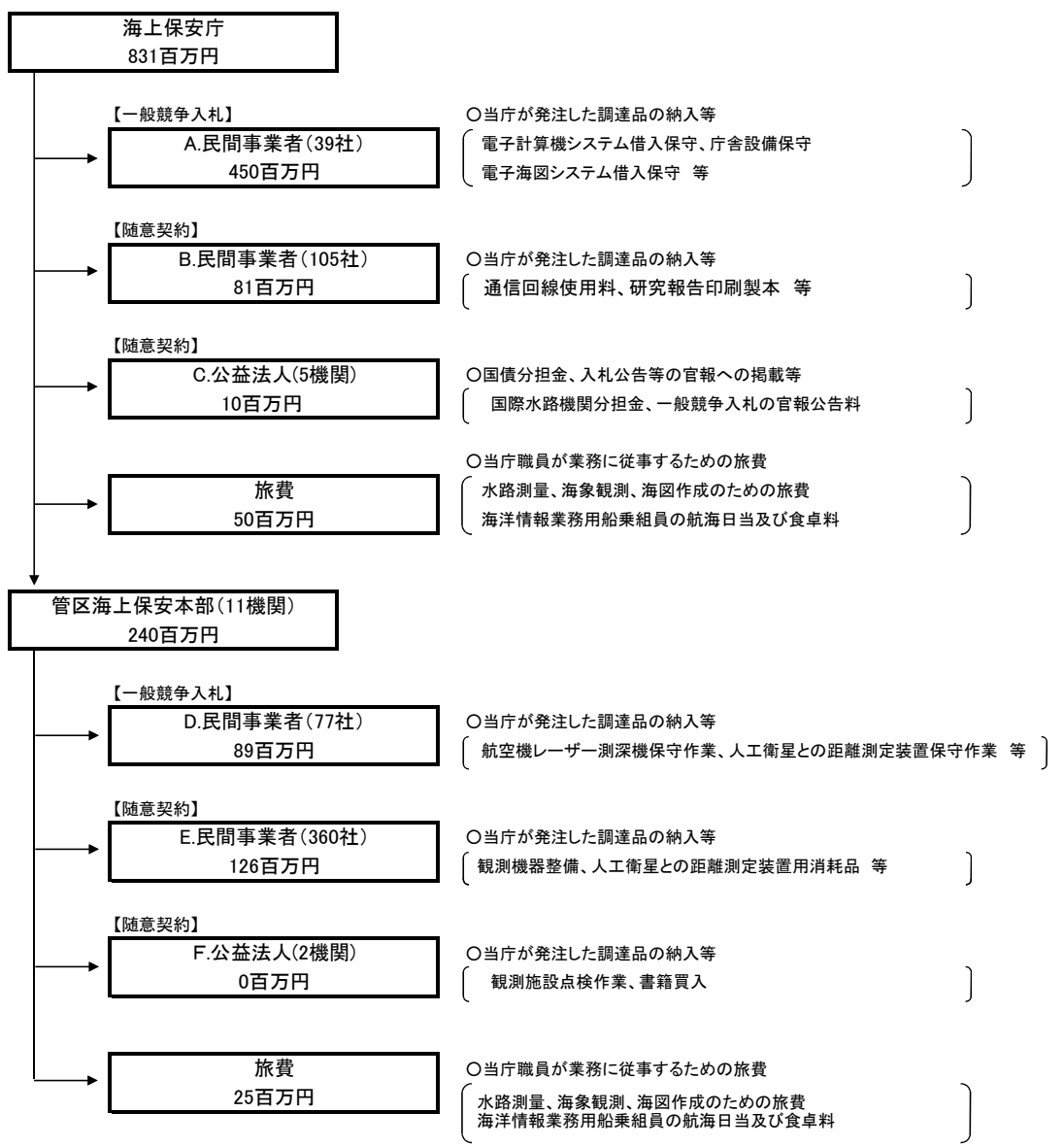
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	海洋情報に関する経費		担当部局庁	海上保安庁海洋情報部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	S23～		担当課室	企画課		課長 城戸 謙憲	
会計区分	一般会計		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	海上保安庁法第5条1項21～23号		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法令の海上における励行、海難救助、海洋汚染等の防止、海上における犯罪の予防及び鎮圧、海上における犯人の捜査及び逮捕、海上における船舶交通に関する規制、水路、航路標識に関する事務その他海上の安全の確保に関する事務並びにこれらに附帯する事項に関する事務を適確に行い、海上の安全及び治安の確保を図るものである。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	海難に伴う人命や財産の損失、海上輸送の遮断による経済活動への影響等を鑑み、海難を未然に防止するため、水深や航路、錨地、航行の目標となる陸上の物標等について詳細に記載した、安全航行のため必要不可欠な海図や、さらにこの情報を電子化し、自船の位置や針路・速力、危険な海域に接近した場合の警報等を、周囲の地形等とともに画面上にリアルタイムで表示することで、航行の安全性と効率性を高める電子海図を刊行しているほか、漂流物発見時や海難発生時の航行警報の発出を行っている。 また、海図の新刊、改版及び補正のための測量等、各種海洋情報の収集を行っている。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	798	905	845	1,253	1,034
		補正予算	△ 0	-	1201		
		繰越し等	△ 12	12	△ 1202	1,202	
	計		785	917	844	2,454	1,034
	執行額		768	902	831		
執行率 (%)		97.9%	98.3%	98.5%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	海図の刊行や航行警報等の業務は、それらのみで船舶交通の安全確保等に資するものではなく、各種の施策が一体となって実施されることによって効果があるものであるため、当該事業について成果目標を掲げることとは不相当であり、定量的な成果目標は示せない		成果実績	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	海図の新刊、改版及び補正図の合計刊行回数		活動実績 (当初見込み)	図	804 (600)	622 (600)	576 (600)
単位当たりコスト	273(千円/1図)		算出根拠	(24年度) 海図新刊、改版及び補正に要した経費/海図新刊、改版、補正図の刊行回数			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	委員等旅費	0	0				
	航海日当食卓料	50	50				
	国際水路機関等分担金	9	9				
	諸謝金	0	0				
	職員旅費	26	26				
	水路業務庁費	1,009	794				
	測地観測旅費	4	4				
	庁費	21	21				
	通信専用料	14	14				
	電子計算機借料	111	107				
	土地建物借料	3	3				
	被服費	3	3				
	非常勤職員手当	2	2				
計	1,253	1,034					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	海図の刊行や航行警報等の業務は、船舶交通の安全確保等に必要不可欠な事業であることから、国が実施しなければならず、かつ、優先度が高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	会計法に則し競争入札によるものは、適切に一般競争入札を実施している。また、随意契約についても、複数者からの見積り徴取等により、競争性を確保している。予算の執行にあたっては、事業の目的、効率性等に留意しつつ、適切なものとなるよう管理している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	当庁の収集した情報は、海図、航行警報等として、すみやかに船舶等に提供し活用されている。また、情報の高度化等について常に検討しており、航海の安全性の向上に努めている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	経費の効率的な使用に努めた結果、機器の借入に際しハードウェア・ソフトウェア等を可能な限り汎用性のあるものとする等によって、競争性を高めることができコスト削減を図ることができた。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業本体的改善	南海トラフの巨大地震のモデルが内閣府(防災)により見直され、想定される津波の規模及び範囲が拡大したことから、海底地形データの取得や津波防災情報図の作成を行い、津波防災対策の推進を図るべきである。また、引き続き調達の競争性を高める等により、コストの縮減に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	所見のとおり、津波防災対策のための事業について重点化を図った。また、事業実施の効率化に努めた結果、海図等の刷版作成方法の見直し等により、予算の縮減を図ることが可能となった。(縮減額 52百万円)					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	525	平成23年	502	平成24年	553

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



【随意契約】
 契約金額が少額である場合、会計法、予算決算及び会計令により随意契約によっているが、少額の場合はなるべく2者以上から見積書を徴し、契約を行っている。

(参考)
 「会計法」
 第二十九条の三 契約担当官及び支出負担行為担当官(以下「契約担当官等」という。)は、売買、貸借、請負その他の契約を締結する場合においては、第三項及び第四項に規定する場合を除き、公告して申込みをさせることにより競争に付さなければならない。
 (中略)
 五 契約に係る予定価格が少額である場合その他政令で定める場合においては、第一項及び第三項の規定にかかわらず、政令の定めるところにより、指名競争に付し又は随意契約によることができる。

「予算決算及び会計令」
 (随意契約によることができる場合)
 第九十九条 会計法第二十九条の三五項の規定により随意契約によることができる場合は、次に掲げる場合とする。
 二 予定価格が二百五十万円を超えない工事又は製造をさせるとき。
 三 予定価格が百六十万円を超えない財産を買い入れるとき。
 (中略)
 七 工事又は製造の請負、財産の売買及び物件の貸借以外の契約でその予定価格が百万円を超えないものをするとき。

(見積書の徴取)
 第九十九条の六 契約担当官等は、随意契約しようとするときは、なるべく二人以上の者から見積書を徴さなければならない。

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.日本電子計算機株式会社			E.東陽テクニカ株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料	電子計算機システム借入保守	113	役務費	観測機器整備	4
計		113	計		4
B.ケイディーディーアイ株式会社			F.公益社団法人八丈町シルバー人材センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信料	通信回線使用料	11	役務費	観測施設点検作業	0
計		11	計		0
C.国際水路機関			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
国際分担金	国際水路機関分担金	9			
計		9	計		0
D.朝日航洋株式会社			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	航空レーザー測深機保守作業	13			
計		13	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子計算機株式会社	電子計算機システム借入保守	113	1	98.0
2	ニュービルメン協同組合	庁舎設備保守	85	4	97.5
3	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社	電子海図システム借入保守	61	2	99.1
4	エス・イー・エイ株式会社	海底地殻変動観測装置買入	34	1	99.9
5	NECキャピタルソリューション株式会社	電子海図システム借入保守	21	2	97.1
6	エヌ・ティ・ティ・ファイナンス株式会社	電子計算機システム借入保守	13	1	99.2
7	シマケン株式会社	分析装置買入	11	2	95.6
8	富士保安警備株式会社	庁舎警備業務委託	10	15	77.0
9	トーケイ株式会社	自動車運転業務請負	8	3	95.5
10	川崎地質株式会社	調査データの解析	8	3	92.3

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ケイディーディーアイ株式会社	通信回線使用料	11	随意契約	—
2	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	通信回線使用料	10	随意契約	—
3	東日本電信電話株式会社	通信回線使用料	4	随意契約	—
4	勝美印刷株式会社	研究報告印刷製本	4	随意契約	—
5	ソフトバンクテレコム株式会社	通信回線使用料	3	随意契約	—
6	東京レポートセンター株式会社	庁舎廃棄物処理費用	2	随意契約	—
7	オー・ケー・イー・サービス株式会社	観測機器買入	2	随意契約	—
8	エヌ・ティ・ティ・ドコモ株式会社	船舶電話料	2	随意契約	—
9	日本エヌ・ユー・エス株式会社	ソフトウェア改修作業	2	随意契約	—
10	膳栄社株式会社	潮汐表版下作成	1	随意契約	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際水路機関	国際水路機関分担金	9	随意契約	—
2	独立行政法人国立印刷局	官報公告料	1	随意契約	—
3	財団法人光産業技術振興協会	研修参加費	0	随意契約	—
4	公益社団法人日本地球惑星科学連合	学会参加登録料	0	随意契約	—
5	国際測量士連盟	国際資格認定料	0	随意契約	—
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	朝日航洋株式会社	航空レーザー測深機保守作業	13	1	98.5
2	電応システム株式会社	人工衛星との距離測定装置保守作業	11	1	99.8
3	ハイドロシステム開発株式会社	海潮流観測機器買入	5	1	99.0
4	稲益造船株式会社	測量船修理	5	6	97.0
5	兵庫日産自動車株式会社	自動車買入	3	1	86.2
6	赤井沢株式会社	事務用品買入	3	9	93.3
7	セナーアンドバーズ株式会社	電子海図表示装置買入	2	1	99.3
8	服部株式会社	計測機器買入	2	1	92.1
9	フグロジャパン株式会社	航空レーザー測深機校正作業	1	1	99.3
10	善林堂株式会社	事務用品買入	1	3	72.6

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東陽テクニカ株式会社	観測機器整備	4	随意契約	—
2	電応システム株式会社	人工衛星との距離測定装置用消耗品	2	随意契約	—
3	離合社株式会社	験潮器買入	2	随意契約	—
4	ユニバース株式会社	観測用消耗品買入	2	随意契約	—
5	パスコ株式会社	防災情報図作製	2	随意契約	—
6	舞鶴文具株式会社	事務機器買入	2	随意契約	—
7	けんと放送株式会社	地形図作製	1	随意契約	—
8	エヌ・ティ・ティ・データCCS株式会社	ソフトウェア買入	1	随意契約	—
9	吉川測器株式会社	測量機器買入	1	随意契約	—
10	小林計測器株式会社	計測機器買入	1	随意契約	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益社団法人八丈町シルバー人材センター	観測施設点検作業	0	随意契約	—
2	社団法人日本測量協会	書籍買入	0	随意契約	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					